

【表紙】

| | |
|----------------------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 殿 |
| 【提出日】 | 平成28年12月2日提出 |
| 【発行者名】 | 明治安田アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石川 昌秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03-6731-4721 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース） ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース） |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 当初申込期間（平成28年12月20日） 上限 各コース5億円 継続申込期間（平成28年12月21日～平成30年3月16日） 上限 各コース1,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

（以下、それぞれをあるいは総称して「ノーロード明治安田5資産バランス」または「当ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

当初申込期間：各コース5億円を上限とします。

継続申込期間：各コース1,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

当初申込期間：1口当たり1円とします。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(5)【申込手数料】

かかりません。

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の間でスイッチングが可能です。スイッチングは、販売会社によってお取扱いが異なります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金再投資コースでは、自動継続投資契約（計算期末に支払われる収益分配金で当ファンドの買付を自動的に行うことに関して、当ファンドの当初取得申込時にあらかじめ指定する契約。販売会社により名称が異なる場合があります。）を販売会社と結びます。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

(7)【申込期間】

当初申込期間：平成28年12月20日

継続申込期間：平成28年12月21日から平成30年3月16日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所は原則として販売会社の本支店、営業所等とします。

販売会社については下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(9)【払込期日】

当初申込期間

取得申込者は、当初申込期間中に申込代金(申込金額(1口当たり1円に申込口数を乗じた額))を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとします。

当初申込に係る発行価額の総額は、設定日(平成28年12月21日)に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

継続申込期間

取得申込者は、申込代金(申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額))を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該申込に係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」をご参照ください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

毎年1回、12月18日(休業日の場合は翌営業日)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ノーロード明治安田5資産バランスは、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券・国内リートへ分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） |
|---------|--------|---------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産（ ） |
| | | 資産複合 |

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|---|--------------|-----------------|----------------------|-------|
| 株式 一般 | 年1回 | グローバル (日本含む) | | |
| 大型株 | 年2回 | | | |
| 中小型株 | 年4回 | 日本 | ファミリー ファンド | あり |
| 債券 一般 | 年6回 (隔月) | 北米 | | |
| 公債 | | 欧州 | | |
| 社債 | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| その他債券 | | | | |
| クレジット属性 () | 日々 | オセアニア | ファンド・ オブ・ ファンズ | なし |
| 不動産投信 | その他 () | 中南米 | | |
| その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投信) 資産配分固定型)) | | アフリカ | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | 中近東 (中東) | | |
| | | エマージング | | |

<属性区分表(網掛け表示部分)の定義>

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分固定型))

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)を通じて、主として株式、債券、不動産投信に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(日本含む)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む。)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ(URL: <http://www.toushin.or.jp/>)で閲覧が可能です。

信託金の限度額：当初申込期間：各コース上限5億円

継続申込期間：各コース上限1,000億円

受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

ノーロード明治安田5資産バランスは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

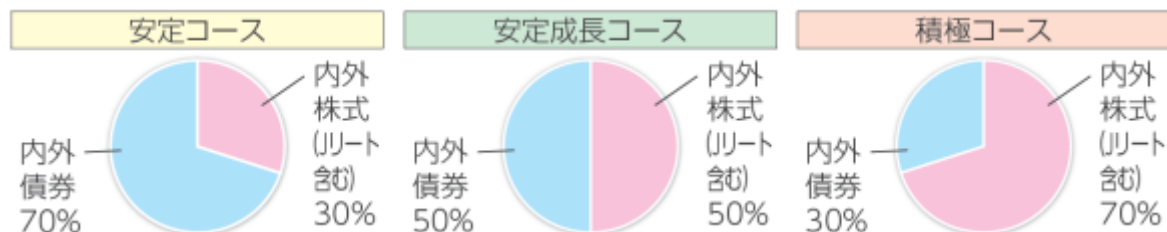
特色 ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を投資対象とし、中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。各コースの基本資産配分比率は以下のとおりとなります。

| | ノーロード明治安田 5資産バランス (安定コース) | ノーロード明治安田 5資産バランス (安定成長コース) | ノーロード明治安田 5資産バランス (積極コース) |
|-------------|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 内外株式（リート含む） | 30% | 50% | 70% |
| 内外債券 | 70% | 50% | 30% |

基本資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

特色 資産配分の異なる3つのファンドによって、お客さまのリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。



「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の間でスイッチングが可能です。スイッチングは、販売会社によってお取扱いが異なります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

特色 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

<明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド>

原則として行いません。

運用プロセス

運用にあたっては、当社の運用プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成28年12月21日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始（予定）

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

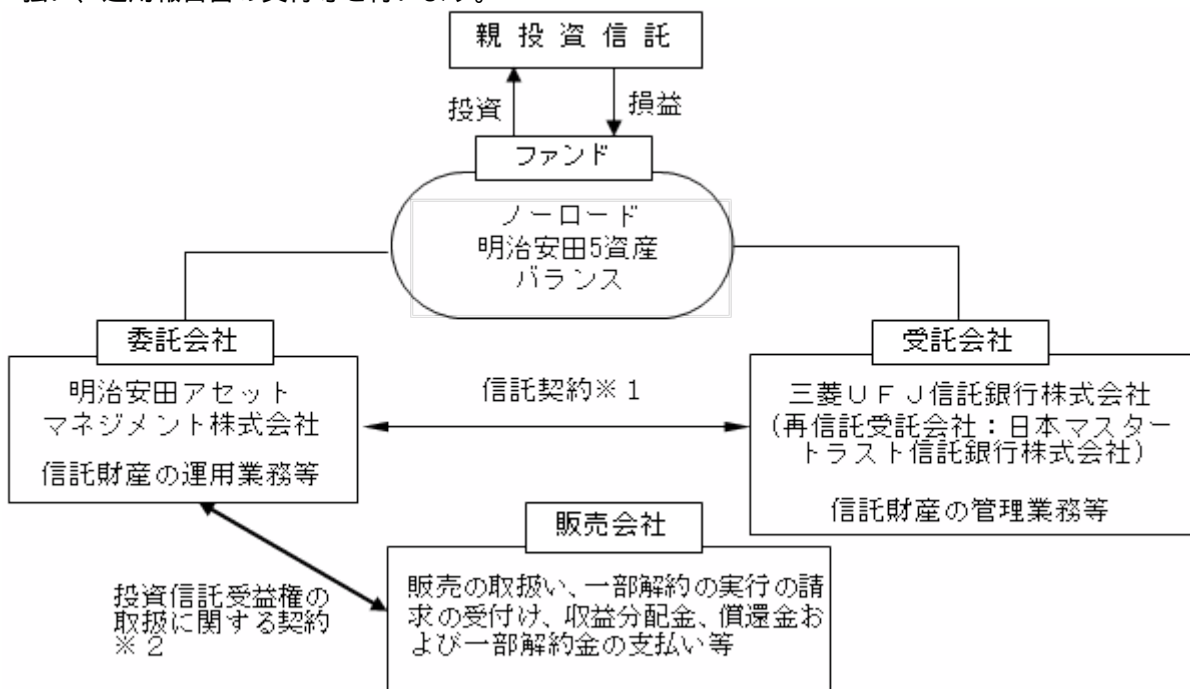
「ファミリーファンド方式」とは、お客様からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。(受託会社は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。)
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

昭和61年11月： コスモ投信株式会社設立

平成10年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

平成12年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

平成12年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

平成21年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

平成22年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|---------------------------------|---|---------|---------------------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 17,539株 | 92.86% |
| アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲー・エム・ベー・ハー | ドイツ, 60323 フランクフルト・アム・マイン, ボッケンハイマー・ラントシュトラッセ 42-44 | 1,261株 | 6.68% |
| 富国生命保険相互会社 | 東京都千代田区内幸町2-2-2 | 87株 | 0.46% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「ノーロード明治安田5資産バランス」<各コースの内容は以下の通りです>

・基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

・投資対象

主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を投資対象とします。

・投資態度

主として、直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

各コースの基本資産配分比率は以下の通りです。

1. 安定コースは原則として内外株式（Jリート含む）30%、内外債券70%を基本資産配分比率とします。
2. 安定成長コースは原則として内外株式（Jリート含む）50%、内外債券50%を基本資産配分比率とします。
3. 積極コースは原則として内外株式（Jリート含む）70%、内外債券30%を基本資産配分比率とします。

なお、各コースの基本資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

・投資制限

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は、約款所定の範囲で行います。

（ご参考）マザーファンド

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

・基本方針

この投資信託は、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。

・投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

・投資態度

TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。

投資する銘柄数は、50前後を目安とします。

株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

投資については、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリング、グラスルーツリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行います。

年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。

・投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

・投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

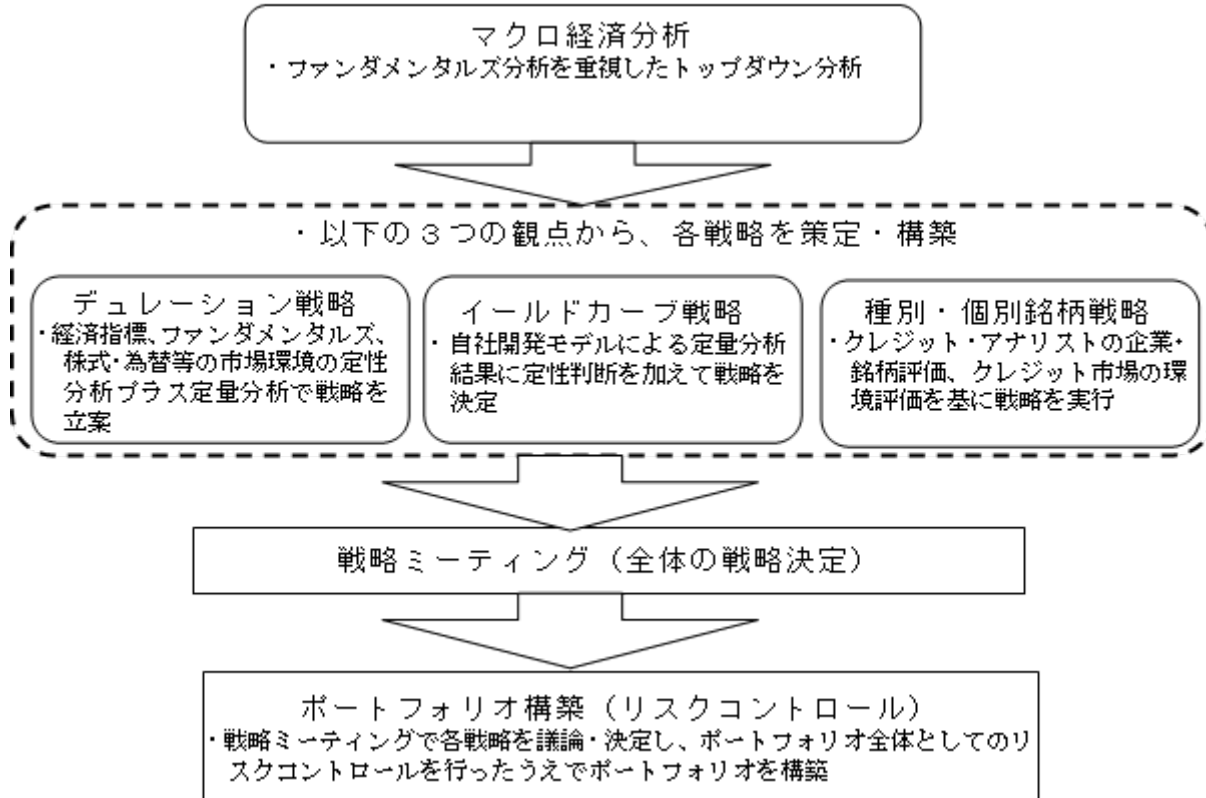
・投資態度

「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります（以下同じ）。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

・投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

・投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

・投資態度

MSCI-KOKUSAI（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。

MSCI-KOKUSAIに採用されている国（構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。）を主な投資対象国としますが、市況動向により、それ以外の国に投資することもあります。

リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

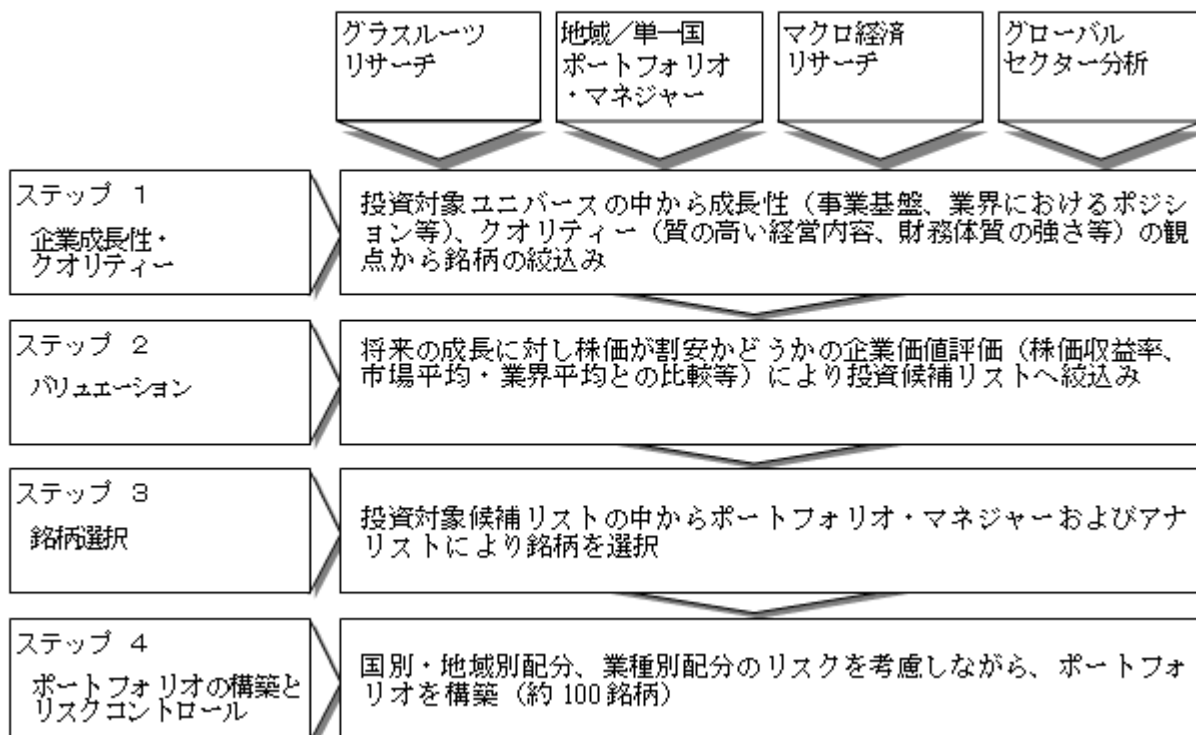
国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。

)成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。

)将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。

)投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

運用プロセスの概要



国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。

- 成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。
- 将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。
- 投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバル リサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツ リサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。

グラスルーツ リサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

信用取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入を約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

・投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

・投資態度

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

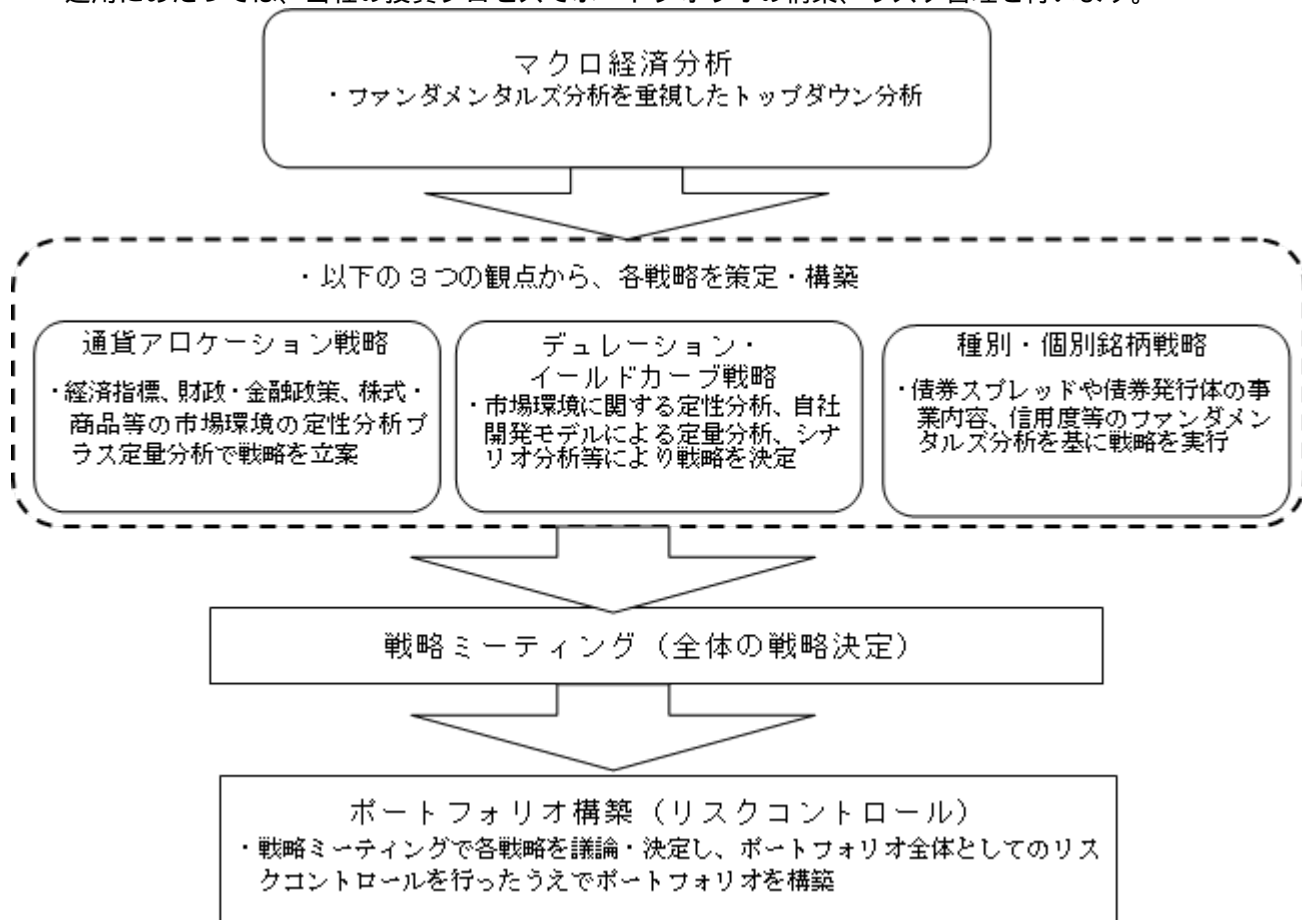
シティ世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

ファンドはインデックス構成国を主要投資対象国としますが、常に投資対象国全てに投資するものではありません。

なお、ファンドは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、ベンチマークは今後見直す場合があります。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

・投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入を約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田」- REITマザーファンド」

・基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

・投資対象

わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。

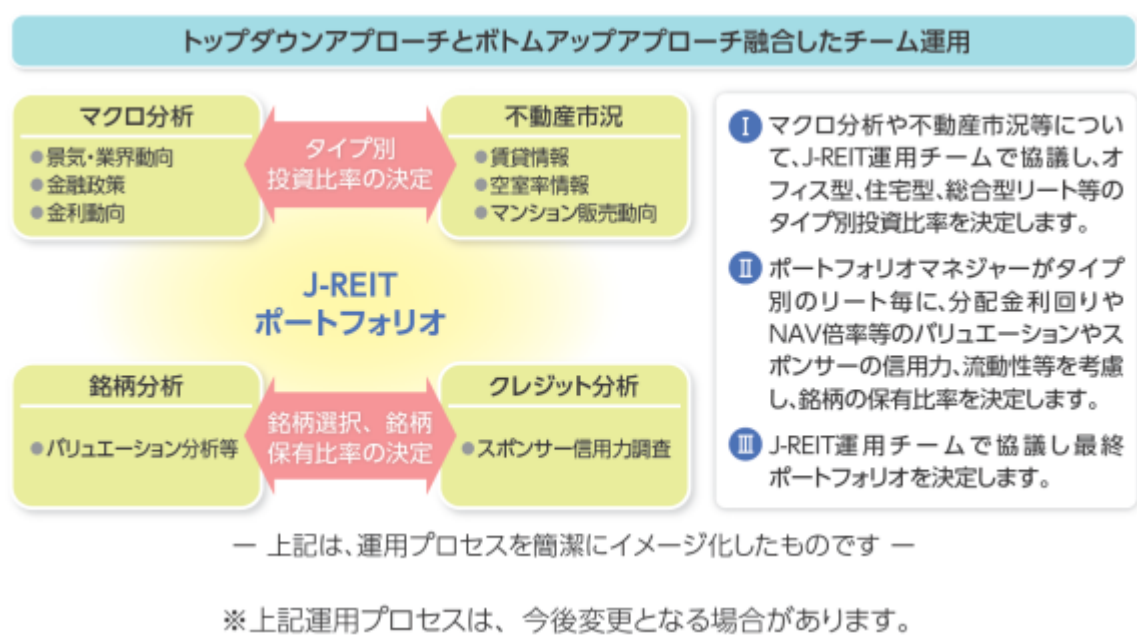
・投資態度

J-REITへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。

J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。

<運用プロセス>

トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを融合したチーム運用



J-REITの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

・投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

不動産投信指数先物取引および有価証券先物取引等は約款の所定の範囲で行います。

スワップ取引は約款の所定の範囲で行います。

上記各マザーファンドにおいて、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

<各コース共通>

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ．金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田「REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～11.の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

18. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

19. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

20. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で20.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

前 、 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（３）【運用体制】

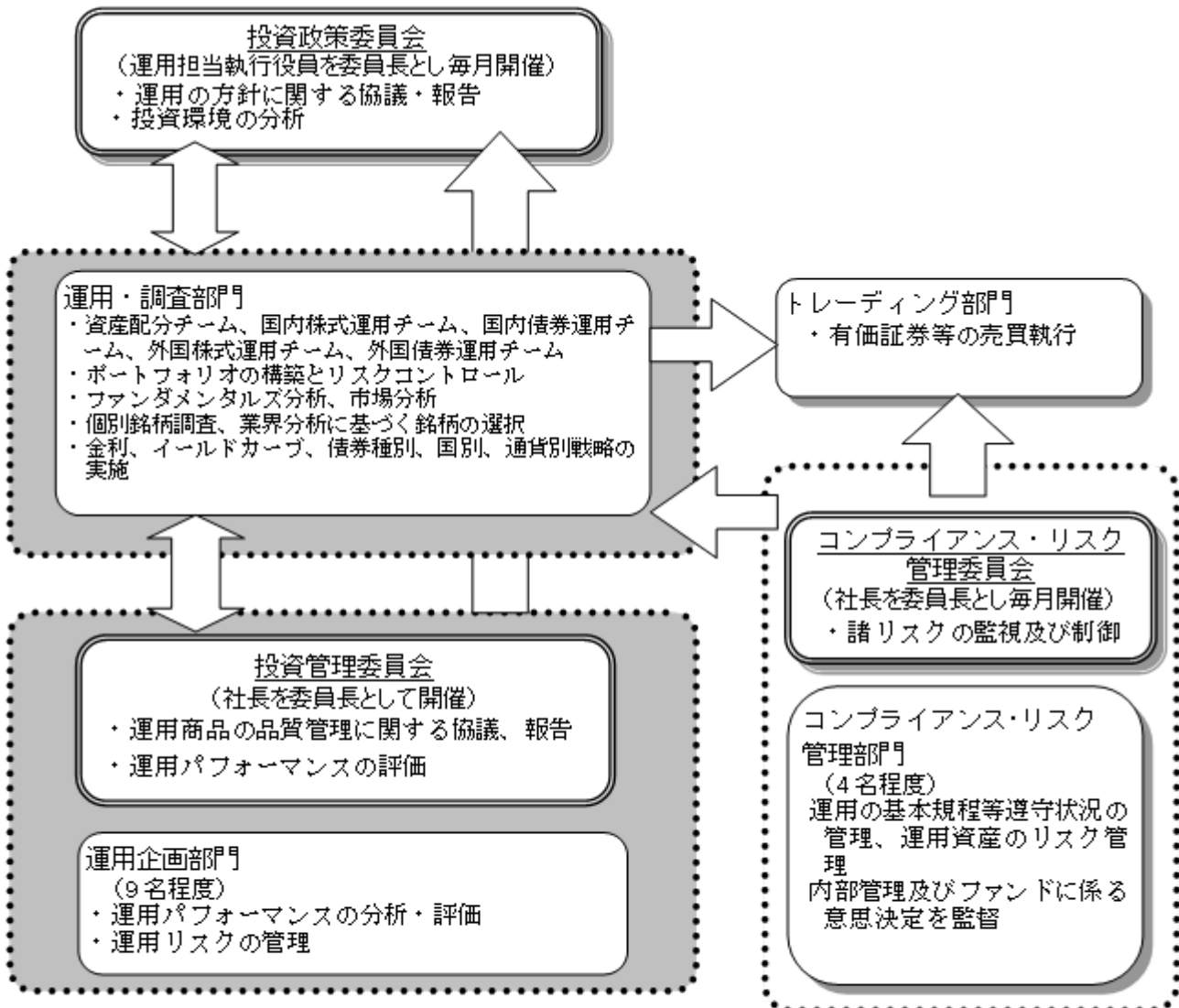
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書作成日現在のものであり、今後変更となることがあります。また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

<各コース共通>

収益分配方針

毎年1回（12月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<各コース共通>

<投資信託約款に基づく投資制限>

- 1) マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 5) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 6) 信用リスク集中回避のための投資制限
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- 7) 投資する株式等の範囲
委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
前 の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 8) 同一銘柄の株式等への投資制限
委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図を行いません。
委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。
前 、 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 9) 信用取引の指図範囲
委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
前 の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
信託財産の一部解約等の事由により、前 の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 10) 同一銘柄の転換社債等への投資制限
委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。
前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 11) 先物取引等の運用指図・目的・範囲
委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 12) スワップ取引の運用指図・目的・範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、

前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

13) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、

委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

14) デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、

15) 有価証券の貸付けの指図および範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとし、

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとし、

前 に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとし、

委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとし、

16) 有価証券の空売りの指図範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない有価証券または約款の規定により借入れた有価証券を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、

前 の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とし、信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとし、

17) 有価証券の借入れ

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとし、

前 の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とし、

信託財産の一部解約等の事由により、前 の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとし、

前 の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

18) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

19) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

前 の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の買予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の売予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

前 の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

前 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

20) 資金の借入れ

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 法律等で規制される投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）は、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式、債券およびリート等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

・ 値動きの主な要因

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

リートのリスク

賃料の値上げ・値下げ、入居率（空室率）の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。

また、リートに関する法律（税制度、会計制度等）が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

・ その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

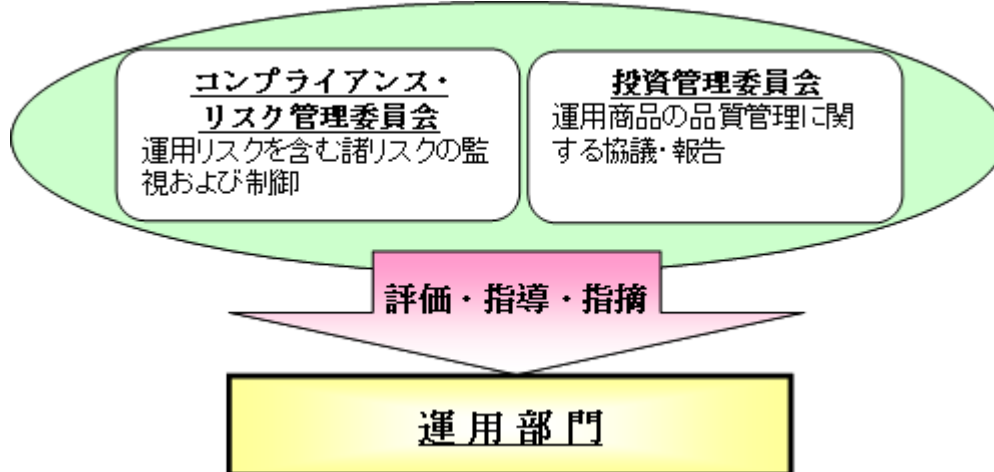
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

安定コース

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

(注) 当ファンドは、平成28年12月21日の設定予定
ですので、該当データがありません。

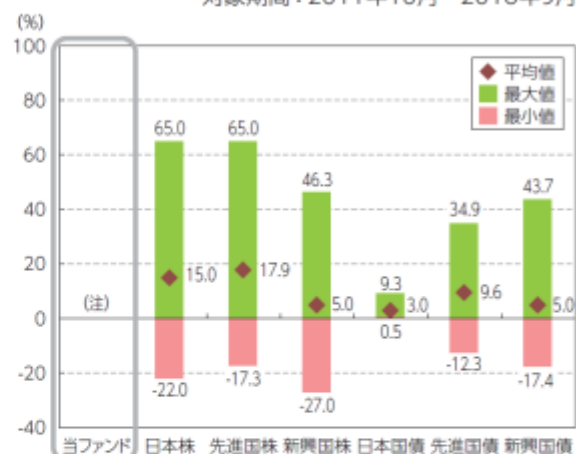
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資
基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以
下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示し
ています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算
したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額を
もとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年
間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2011年10月～2016年9月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比
較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落
率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示した
ものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基
準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をも
とに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間
騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドは、平成28年12月21日の設定予定ですので、
該当データがありません。

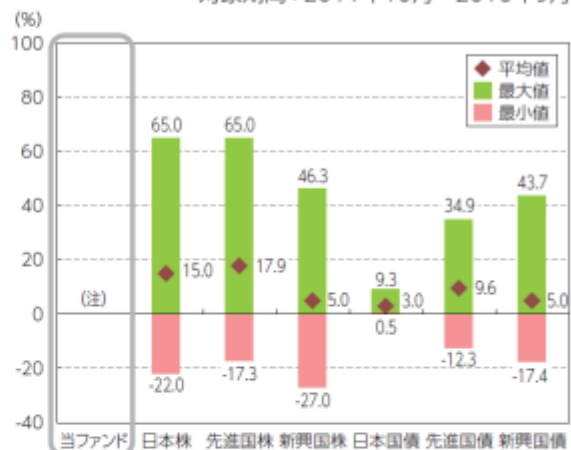
安定成長コース

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

(注) 当ファンドは、平成28年12月21日の設定予定
ですので、該当データがありません。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2011年10月～2016年9月



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドは、平成28年12月21日の設定予定ですので、該当データがありません。

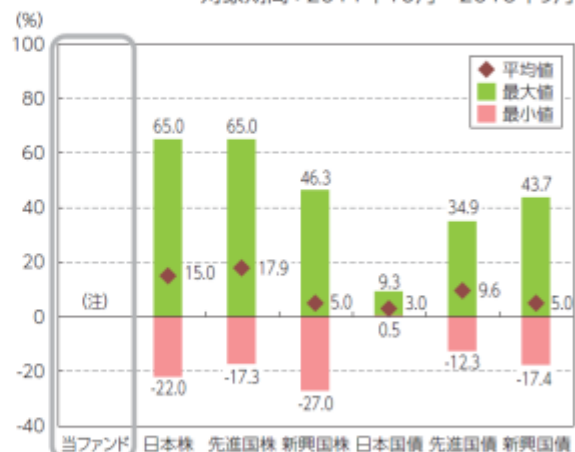
積極コース

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

(注) 当ファンドは、平成28年12月21日の設定予定
ですので、該当データがありません。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2011年10月～2016年9月



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドは、平成28年12月21日の設定予定ですので、該当データがありません。

| 資産クラス | 指数名称 | 権利者 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数（TOPIX）（配当込み） | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCI-KOKUSAI（配当込み・円換算ベース） | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI（国債） | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） | Citigroup Index LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース） | J.P.Morgan Securities LLC |

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

<代表的資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSA Iは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSA I 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

かかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料、信託財産留保額はありませぬ。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、以下の率を乗じて得た額とします。信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

| 配分 | 料率（年率） | | | 役務の内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|---|
| | ノーロード 明治安田5資産 バランス （安定コース） | ノーロード 明治安田5資産 バランス （安定成長コース） | ノーロード 明治安田5資産 バランス （積極コース） | |
| 委託会社 | 0.216% （税抜0.2%） | 0.216% （税抜0.2%） | 0.2484% （税抜0.23%） | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| 販売会社 | 0.1836% （税抜0.17%） | 0.216% （税抜0.2%） | 0.216% （税抜0.2%） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 0.0324% （税抜0.03%） | 0.0324% （税抜0.03%） | 0.0324% （税抜0.03%） | ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 合計 | 0.432% （税抜0.4%） | 0.4644% （税抜0.43%） | 0.4968% （税抜0.46%） | 運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率 |

上記信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として、監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様様の保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

1)個人、法人別の課税の取扱いについて

1.個人の受益者に対する課税

< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されませぬ。

| 期間 | 税率 |
|-------------|---------------------------|
| 平成26年1月1日以降 | 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） |

< 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

| 期間 | 税率 |
|-------------|---------------------------|
| 平成26年1月1日以降 | 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） |

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されております。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

| 期間 | 税率 |
|-------------|---------------------|
| 平成26年1月1日以降 | 15.315%（所得税15.315%） |

2) 個別元本方式について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
3. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

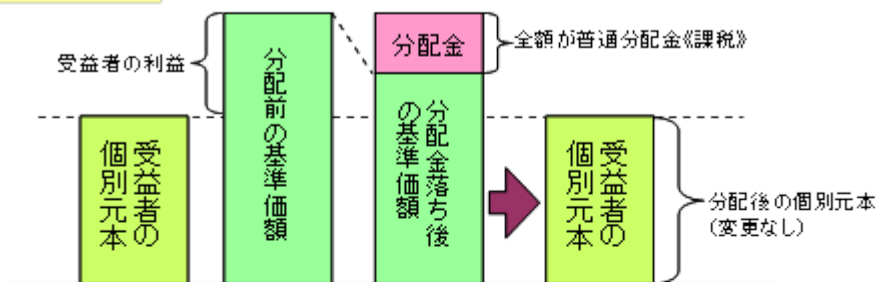
3) 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

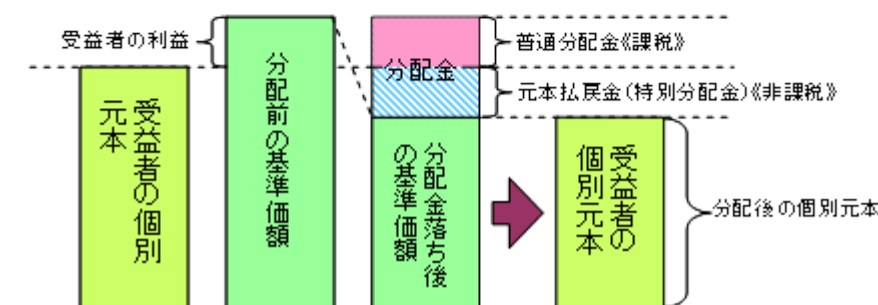
収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本となります。

①の場合



②の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

当ファンドは、平成28年12月21日より運用を開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

(1)【投資状況】

該当事項はありません。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

該当事項はありません。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4)【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

（参考）

以下は、各マザーファンドの平成28年9月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

（1）投資状況

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 4,305,297,800 | 99.00 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 43,371,559 | 1.00 |
| 合計(純資産総額) | | 4,348,669,359 | 100.00 |

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|-----------------|--------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 115,800 | 1,760.98 | 203,921,484 | 2,020.00 | 233,916,000 | 5.38 |
| 2 | 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 100,100 | 1,949.11 | 195,106,655 | 2,285.00 | 228,728,500 | 5.26 |
| 3 | 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 96,400 | 2,139.22 | 206,220,995 | 2,295.00 | 221,238,000 | 5.09 |
| 4 | 日本 | 株式 | 東芝 | 電気機器 | 517,000 | 299.14 | 154,658,141 | 335.00 | 173,195,000 | 3.98 |
| 5 | 日本 | 株式 | アイフル | その他金融業 | 542,500 | 373.78 | 202,775,650 | 311.00 | 168,717,500 | 3.88 |
| 6 | 日本 | 株式 | 新生銀行 | 銀行業 | 1,099,000 | 160.34 | 176,218,211 | 152.00 | 167,048,000 | 3.84 |
| 7 | 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 34,200 | 4,937.37 | 168,858,054 | 4,614.00 | 157,798,800 | 3.63 |
| 8 | 日本 | 株式 | 大成建設 | 建設業 | 199,000 | 769.62 | 153,155,316 | 755.00 | 150,245,000 | 3.45 |
| 9 | 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 24,900 | 5,679.24 | 141,413,322 | 5,691.00 | 141,705,900 | 3.26 |
| 10 | 日本 | 株式 | スタンレー電気 | 電気機器 | 49,300 | 2,322.85 | 114,516,505 | 2,707.00 | 133,455,100 | 3.07 |
| 11 | 日本 | 株式 | 大塚ホールディングス | 医薬品 | 29,000 | 4,360.63 | 126,458,270 | 4,589.00 | 133,081,000 | 3.06 |
| 12 | 日本 | 株式 | 三和ホールディングス | 金属製品 | 136,600 | 931.15 | 127,195,944 | 971.00 | 132,638,600 | 3.05 |
| 13 | 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 27,500 | 5,164.19 | 142,015,225 | 4,823.00 | 132,632,500 | 3.05 |
| 14 | 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 88,600 | 1,501.83 | 133,062,138 | 1,477.50 | 130,906,500 | 3.01 |
| 15 | 日本 | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 27,100 | 4,701.76 | 127,417,735 | 4,757.00 | 128,914,700 | 2.96 |
| 16 | 日本 | 株式 | S M C | 機械 | 4,400 | 26,158.41 | 115,097,006 | 28,890.00 | 127,116,000 | 2.92 |
| 17 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 270,000 | 500.69 | 135,186,300 | 468.60 | 126,522,000 | 2.91 |
| 18 | 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 37,200 | 3,274.08 | 121,795,776 | 3,380.00 | 125,736,000 | 2.89 |
| 19 | 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 42,300 | 3,070.87 | 129,898,147 | 2,887.50 | 122,141,250 | 2.81 |
| 20 | 日本 | 株式 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 18,700 | 6,801.42 | 127,186,555 | 6,522.00 | 121,961,400 | 2.80 |
| 21 | 日本 | 株式 | キリンホールディングス | 食料品 | 71,400 | 1,826.28 | 130,396,392 | 1,671.50 | 119,345,100 | 2.74 |
| 22 | 日本 | 株式 | カネカ | 化学 | 133,000 | 930.04 | 123,696,022 | 795.00 | 105,735,000 | 2.43 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|--------------|----------|---------|----------|-------------|----------|------------|------|
| 23 | 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 23,500 | 4,576.73 | 107,553,155 | 4,119.00 | 96,796,500 | 2.23 |
| 24 | 日本 | 株式 | 商船三井 | 海運業 | 398,000 | 246.74 | 98,202,520 | 233.00 | 92,734,000 | 2.13 |
| 25 | 日本 | 株式 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 22,500 | 3,540.53 | 79,661,925 | 3,834.00 | 86,265,000 | 1.98 |
| 26 | 日本 | 株式 | 太平洋セメント | ガラス・土石製品 | 293,000 | 281.33 | 82,431,882 | 289.00 | 84,677,000 | 1.95 |
| 27 | 日本 | 株式 | スルガ銀行 | 銀行業 | 34,900 | 1,949.73 | 68,045,577 | 2,409.00 | 84,074,100 | 1.93 |
| 28 | 日本 | 株式 | 日本M&Aセンター | サービス業 | 26,800 | 3,256.06 | 87,262,408 | 3,115.00 | 83,482,000 | 1.92 |
| 29 | 日本 | 株式 | 東日本旅客鉄道 | 陸運業 | 8,400 | 9,701.18 | 81,489,912 | 9,080.00 | 76,272,000 | 1.75 |
| 30 | 日本 | 株式 | 東北電力 | 電気・ガス業 | 57,800 | 1,355.29 | 78,335,762 | 1,315.00 | 76,007,000 | 1.75 |

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|--------|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 3.45 |
| | | 食料品 | 4.97 |
| | | 繊維製品 | 1.06 |
| | | 化学 | 6.71 |
| | | 医薬品 | 6.58 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.92 |
| | | ガラス・土石製品 | 1.95 |
| | | 金属製品 | 3.05 |
| | | 機械 | 8.01 |
| | | 電気機器 | 12.36 |
| | | 輸送用機器 | 9.43 |
| | | 電気・ガス業 | 1.75 |
| | | 陸運業 | 1.75 |
| | | 海運業 | 2.13 |
| | | 情報・通信業 | 6.43 |
| | | 卸売業 | 5.26 |
| | | 小売業 | 3.39 |
| | | 銀行業 | 8.67 |
| 保険業 | 1.98 | | |
| その他金融業 | 6.89 | | |
| サービス業 | 2.26 | | |
| 合計 | | | 99.00 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 7,515,723,840 | 40.34 |
| | メキシコ | 706,265,000 | 3.79 |
| | 小計 | 8,221,988,840 | 44.13 |
| 特殊債券 | 日本 | 159,289,457 | 0.85 |
| 社債券 | 日本 | 9,377,308,280 | 50.33 |
| | イギリス | 601,117,000 | 3.23 |
| | 小計 | 9,978,425,280 | 53.56 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 271,176,285 | 1.46 |
| 合計(純資産総額) | | 18,630,879,862 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|---------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 国債証券 | 第344回利付国債10年 | 1,449,000,000 | 101.38 | 1,469,107,250 | 101.85 | 1,475,922,420 | 0.1 | 2026/9/20 | 7.92 |
| 2 | 日本 | 社債券 | 住友生命保険相互会社第2回A号劣後債 | 900,000,000 | 100.00 | 900,000,000 | 100.00 | 900,063,900 | 0.84 | 2076/6/29 | 4.83 |
| 3 | 日本 | 社債券 | 第30回ソニー無担保社債 | 700,000,000 | 100.00 | 700,000,000 | 100.31 | 702,198,000 | 0.05 | 2019/9/20 | 3.77 |
| 4 | イギリス | 社債券 | 第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 | 500,000,000 | 100.00 | 500,000,000 | 100.15 | 500,795,000 | 0.842 | 2023/9/26 | 2.69 |
| 5 | 日本 | 社債券 | 第13回光通信無担保社債 | 500,000,000 | 100.00 | 500,000,000 | 99.52 | 497,645,000 | 1.1 | 2021/7/22 | 2.67 |
| 6 | 日本 | 国債証券 | 第157回利付国債20年 | 511,000,000 | 95.78 | 489,471,920 | 97.14 | 496,405,840 | 0.2 | 2036/6/20 | 2.66 |
| 7 | 日本 | 国債証券 | 第149回利付国債20年 | 341,000,000 | 124.42 | 424,299,470 | 121.50 | 414,338,870 | 1.5 | 2034/6/20 | 2.22 |
| 8 | 日本 | 社債券 | 第44回ソフトバンク無担保社債 | 400,000,000 | 101.69 | 406,795,000 | 101.80 | 407,228,000 | 1.689 | 2020/11/27 | 2.19 |
| 9 | 日本 | 国債証券 | 第368回利付国債(2年) | 400,000,000 | 100.76 | 403,048,000 | 100.79 | 403,172,000 | 0.1 | 2018/9/15 | 2.16 |
| 10 | 日本 | 社債券 | 第46回ソフトバンク無担保社債 | 400,000,000 | 100.77 | 403,117,000 | 100.74 | 402,968,000 | 1.26 | 2019/9/12 | 2.16 |
| 11 | 日本 | 社債券 | 第26回ソニー無担保社債 | 300,000,000 | 105.60 | 316,818,000 | 105.15 | 315,462,000 | 2.068 | 2019/6/20 | 1.69 |
| 12 | 日本 | 国債証券 | 第51回利付国債30年 | 326,000,000 | 102.60 | 334,489,930 | 95.69 | 311,955,920 | 0.3 | 2046/6/20 | 1.67 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|----------|----------|---------------------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|------------|------|
| 13 | 日本 | 社債 券 | 第66回アコム無担保社債 | 300,000,000 | 101.94 | 305,839,000 | 102.33 | 306,990,000 | 0.9 | 2021/2/26 | 1.65 |
| 14 | 日本 | 社債 券 | 第43回ソフトバンク無担保 社債 | 300,000,000 | 101.80 | 305,428,000 | 101.69 | 305,076,000 | 1.74 | 2018/6/20 | 1.64 |
| 15 | メキ シコ | 国債 証券 | 第18回メキシコ合衆国円貨 債券 | 300,000,000 | 100.83 | 302,514,000 | 101.44 | 304,344,000 | 0.8 | 2019/7/24 | 1.63 |
| 16 | メキ シコ | 国債 証券 | 第21回メキシコ合衆国円貨 債券 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.30 | 300,909,000 | 0.4 | 2019/6/14 | 1.62 |
| 17 | 日本 | 社債 券 | 第15回東京センチュリー リース無担保社債 | 300,000,000 | 100.05 | 300,162,000 | 100.18 | 300,552,000 | 0.11 | 2019/4/12 | 1.61 |
| 18 | 日本 | 社債 券 | 三菱商事株式会社第5回劣後 特約付 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.14 | 300,428,100 | 0.69 | 2076/9/13 | 1.61 |
| 19 | 日本 | 社債 券 | 第9回みずほフィナンシャル グループ無担保社債（劣後特 約付） | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.09 | 300,294,000 | 0.56 | 2026/6/19 | 1.61 |
| 20 | 日本 | 社債 券 | 第62回日立キャピタル無担 保社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.07 | 300,222,000 | 0.001 | 2019/9/20 | 1.61 |
| 21 | 日本 | 社債 券 | 第104回丸紅無担保社債 | 300,000,000 | 100.42 | 301,281,000 | 100.01 | 300,054,000 | 0.227 | 2019/12/25 | 1.61 |
| 22 | 日本 | 社債 券 | 第9回オリエントコーポレー ション無担保社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 99.55 | 298,668,000 | 0.46 | 2023/7/21 | 1.60 |
| 23 | 日本 | 社債 券 | 損害保険ジャパン日本興亜第 1回劣後債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 99.09 | 297,283,500 | 0.84 | 2046/8/8 | 1.60 |
| 24 | 日本 | 社債 券 | 第35回相鉄ホールディング ス無担保社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 98.71 | 296,130,000 | 0.733 | 2031/6/27 | 1.59 |
| 25 | 日本 | 社債 券 | 第68回アコム無担保社債 | 200,000,000 | 102.43 | 204,876,000 | 102.71 | 205,422,000 | 0.95 | 2022/6/6 | 1.10 |
| 26 | 日本 | 社債 券 | 第5回J A三井リース無担保 社債 | 200,000,000 | 100.00 | 200,000,000 | 100.30 | 200,610,000 | 0.05 | 2019/9/9 | 1.08 |
| 27 | 日本 | 社債 券 | 第6回オリエントコーポレー ション無担保社債 | 200,000,000 | 100.28 | 200,568,000 | 100.22 | 200,448,000 | 0.3 | 2019/1/22 | 1.08 |
| 28 | 日本 | 社債 券 | 第16回パナソニック無担保 社債 | 200,000,000 | 100.00 | 200,000,000 | 100.15 | 200,302,000 | 0.3 | 2023/9/20 | 1.08 |
| 29 | 日本 | 社債 券 | 第17回パナソニック無担保 社債 | 200,000,000 | 100.00 | 200,000,000 | 100.14 | 200,286,000 | 0.47 | 2026/9/18 | 1.08 |
| 30 | 日本 | 社債 券 | 第8回オリエントコーポレー ション無担保社債 | 200,000,000 | 100.00 | 200,000,000 | 99.69 | 199,398,000 | 0.29 | 2021/7/22 | 1.07 |

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------|----------|
| 国債証券 | 44.13 |
| 特殊債券 | 0.85 |
| 社債券 | 53.56 |
| 合計 | 98.54 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 株式 | アメリカ | 4,502,467,886 | 64.68 |
| | イギリス | 474,460,843 | 6.82 |
| | フランス | 354,574,040 | 5.09 |
| | ドイツ | 340,079,433 | 4.89 |
| | スイス | 254,973,848 | 3.66 |
| | カナダ | 158,531,538 | 2.28 |
| | オーストラリア | 146,052,817 | 2.10 |
| | オランダ | 112,660,228 | 1.62 |
| | 香港 | 87,986,356 | 1.26 |
| | スペイン | 78,772,810 | 1.13 |
| | アイルランド | 66,477,308 | 0.95 |
| | スウェーデン | 50,060,288 | 0.72 |
| | イタリア | 47,848,802 | 0.69 |
| | ベルギー | 39,029,848 | 0.56 |
| | 中国 | 38,176,230 | 0.55 |
| 小計 | | 6,752,152,275 | 96.99 |
| 投資証券 | アメリカ | 95,062,912 | 1.37 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 114,336,674 | 1.64 |
| 合計(純資産総額) | | 6,961,551,861 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------|----|------|-------------|---------|
| 為替予約取引 | 買建 | | 135,252,567 | 1.94 |
| | 売建 | | 18,076,082 | 0.25 |

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|--------------------|-------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 株式 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 31,100 | 5,495.44 | 170,908,373 | 5,804.28 | 180,513,357 | 2.59 |
| 2 | アメリカ | 株式 | ALPHABET INC-CL A | ソフトウェア・サービス | 2,000 | 76,617.13 | 153,234,265 | 81,162.95 | 162,325,914 | 2.33 |
| 3 | アメリカ | 株式 | NEXTERA ENERGY INC | 公益事業 | 11,700 | 11,947.90 | 139,790,513 | 12,508.54 | 146,349,965 | 2.10 |

| | | | | | | | | | | |
|----|------|------|------------------------------|------------------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|------|
| 4 | アメリカ | 株式 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 12,500 | 10,859.00 | 135,737,522 | 11,343.64 | 141,795,520 | 2.04 |
| 5 | アメリカ | 株式 | PFIZER INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 36,100 | 3,332.40 | 120,299,835 | 3,369.31 | 121,632,394 | 1.75 |
| 6 | スイス | 株式 | NESTLE SA-REG | 食品・飲料・タバコ | 14,800 | 7,658.21 | 113,341,594 | 8,066.20 | 119,379,790 | 1.71 |
| 7 | アメリカ | 株式 | VISA INC-CLASS A SHARES | ソフトウェア・サービス | 13,800 | 7,895.34 | 108,955,789 | 8,283.75 | 114,315,756 | 1.64 |
| 8 | アメリカ | 株式 | EXXON MOBIL CORP | エネルギー | 12,900 | 8,559.76 | 110,420,916 | 8,742.83 | 112,782,574 | 1.62 |
| 9 | アメリカ | 株式 | UNITEDHEALTH GROUP INC | ヘルスケア機器・サービス | 8,000 | 12,961.81 | 103,694,515 | 13,986.91 | 111,895,347 | 1.61 |
| 10 | アメリカ | 株式 | FACEBOOK INC-A | ソフトウェア・サービス | 8,500 | 11,304.02 | 96,084,224 | 12,952.46 | 110,095,917 | 1.58 |
| 11 | アメリカ | 株式 | VERIZON COMMUNICATIONS INC | 電気通信サービス | 20,600 | 5,310.83 | 109,403,144 | 5,270.37 | 108,569,713 | 1.56 |
| 12 | アメリカ | 株式 | PHILIP MORRIS INTERNATIONAL | 食品・飲料・タバコ | 10,700 | 10,214.78 | 109,298,182 | 9,887.51 | 105,796,396 | 1.52 |
| 13 | アメリカ | 株式 | AMAZON.COM INC | 小売 | 1,260 | 62,157.42 | 78,318,360 | 83,833.53 | 105,630,255 | 1.52 |
| 14 | アメリカ | 株式 | US BANCORP | 銀行 | 24,100 | 4,009.26 | 96,623,295 | 4,295.57 | 103,523,420 | 1.49 |
| 15 | アメリカ | 株式 | PEPSICO INC | 食品・飲料・タバコ | 9,500 | 10,645.44 | 101,131,729 | 10,896.69 | 103,518,566 | 1.49 |
| 16 | アメリカ | 株式 | GENERAL ELECTRIC CO | 資本財 | 32,200 | 3,126.95 | 100,688,015 | 2,986.07 | 96,151,570 | 1.38 |
| 17 | アメリカ | 投資証券 | CROWN CASTLE INTL CORP | | 10,000 | 9,033.24 | 90,332,417 | 9,506.29 | 95,062,912 | 1.37 |
| 18 | イギリス | 株式 | RECKITT BENCKISER GROUP PLC | 家庭用品・パーソナル用品 | 9,900 | 9,002.17 | 89,121,513 | 9,438.55 | 93,441,645 | 1.34 |
| 19 | アメリカ | 株式 | THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 5,800 | 14,558.05 | 84,436,717 | 15,780.78 | 91,528,566 | 1.31 |
| 20 | アメリカ | 株式 | WALT DISNEY CO/THE | メディア | 9,800 | 9,787.72 | 95,919,702 | 9,282.81 | 90,971,597 | 1.31 |
| 21 | イギリス | 株式 | COMPASS GROUP PLC | 消費者サービス | 45,100 | 1,692.48 | 76,330,974 | 1,959.76 | 88,385,176 | 1.27 |
| 22 | 香港 | 株式 | AIA GROUP LTD | 保険 | 128,400 | 573.05 | 73,579,639 | 685.25 | 87,986,356 | 1.26 |
| 23 | アメリカ | 株式 | CITIGROUP INC | 銀行 | 18,800 | 4,212.94 | 79,203,293 | 4,631.29 | 87,068,365 | 1.25 |
| 24 | アメリカ | 株式 | PRICELINE GROUP INC/THE | 小売 | 570 | 132,311.54 | 75,417,583 | 148,947.73 | 84,900,210 | 1.22 |
| 25 | アメリカ | 株式 | UNION PACIFIC CORP | 運輸 | 8,600 | 8,278.65 | 71,196,469 | 9,703.47 | 83,449,887 | 1.20 |

| | | | | | | | | | | |
|----|------|----|----------------------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|------------|------|
| 26 | アメリカ | 株式 | WELLS FARGO & CO | 銀行 | 18,200 | 4,780.95 | 87,013,355 | 4,486.69 | 81,657,838 | 1.17 |
| 27 | アメリカ | 株式 | HOME DEPOT INC | 小売 | 6,300 | 13,528.84 | 85,231,722 | 12,936.28 | 81,498,574 | 1.17 |
| 28 | アメリカ | 株式 | JPMORGAN CHASE & CO | 銀行 | 12,100 | 6,098.85 | 73,796,118 | 6,638.52 | 80,326,189 | 1.15 |
| 29 | アメリカ | 株式 | S&P GLOBAL INC | 各種金融 | 6,300 | 11,434.59 | 72,037,978 | 12,642.02 | 79,644,741 | 1.14 |
| 30 | アメリカ | 株式 | NIELSEN HOLDINGS PLC | 商業・専門サービス | 14,600 | 5,346.84 | 78,063,932 | 5,406.88 | 78,940,541 | 1.13 |

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-------------|---------|------------------------|----------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 7.09 |
| | | 素材 | 6.48 |
| | | 資本財 | 6.31 |
| | | 商業・専門サービス | 2.02 |
| | | 運輸 | 2.03 |
| | | 自動車・自動車部品 | 0.28 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 2.07 |
| | | 消費者サービス | 2.43 |
| | | メディア | 1.31 |
| | | 小売 | 4.36 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 1.81 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 6.33 |
| | | 家庭用品・パーソナル用品 | 3.44 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 4.42 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 9.20 |
| | | 銀行 | 6.86 |
| | | 各種金融 | 3.61 |
| | | 保険 | 3.62 |
| | | ソフトウェア・サービス | 11.62 |
| | | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.88 |
| 電気通信サービス | 2.91 | | |
| 公益事業 | 3.65 | | |
| 半導体・半導体製造装置 | 2.25 | | |
| 投資証券 | | | 1.37 |
| 合計 | | | 98.36 |

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

| 資産の種類 | 通貨 | 買建/ 売建 | 数量 | 帳簿価額 (円) | 評価額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 為替予約取引 | ドル | 買建 | 918,764.36 | 92,821,506 | 92,887,075 | 1.33 |
| | カナダドル | 買建 | 154,602.00 | 11,871,887 | 11,871,887 | 0.17 |
| | ユーロ | 買建 | 124,759.46 | 14,139,064 | 14,141,484 | 0.20 |
| | ポンド | 買建 | 54,990.53 | 7,196,819 | 7,202,659 | 0.10 |
| | スイスフラン | 買建 | 35,377.61 | 3,699,797 | 3,701,205 | 0.05 |
| | スウェーデンクローナ | 買建 | 77,254.20 | 910,139 | 910,054 | 0.01 |
| | オーストラリアドル | 買建 | 31,968.54 | 2,460,794 | 2,461,897 | 0.03 |
| | ホンコンドル | 買建 | 159,348.18 | 2,076,383 | 2,076,306 | 0.02 |
| | ドル | 売建 | 178,794.09 | 18,068,930 | 18,076,082 | 0.25 |

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------------|----------------|---------|
| 国債証券 | アメリカ | 9,256,781,174 | 36.71 |
| | イタリア | 3,778,888,417 | 14.99 |
| | フランス | 2,494,984,111 | 9.89 |
| | イギリス | 1,829,730,906 | 7.26 |
| | スペイン | 1,692,505,043 | 6.71 |
| | アイルランド | 668,530,738 | 2.65 |
| | ベルギー | 495,496,900 | 1.96 |
| | オーストリア | 354,882,095 | 1.41 |
| | メキシコ | 344,169,671 | 1.36 |
| | ポーランド | 255,684,860 | 1.01 |
| | スウェーデン | 234,959,573 | 0.93 |
| | デンマーク | 172,970,918 | 0.69 |
| | 南アフリカ | 123,013,616 | 0.49 |
| | ノルウェー | 121,605,145 | 0.48 |
| | シンガポール | 91,198,748 | 0.36 |
| | スイス | 62,939,705 | 0.25 |
| | ドイツ | 54,680,828 | 0.22 |
| オーストラリア | 39,921,203 | 0.16 | |
| | 小計 | 22,072,943,651 | 87.53 |
| 地方債証券 | カナダ | 868,079,235 | 3.44 |
| 特殊債券 | オランダ | 586,250,317 | 2.32 |
| | 国際機関 | 380,767,461 | 1.51 |
| | オーストラリア | 189,968,313 | 0.75 |
| | 小計 | 1,156,986,091 | 4.59 |
| 社債券 | フランス | 631,154,131 | 2.50 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 488,059,972 | 1.94 |
| 合計(純資産総額) | | 25,217,223,080 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------|----|------|-------------|---------|
| 為替予約取引 | 買建 | | 404,674,292 | 1.60 |
| | 売建 | | 405,620,311 | 1.60 |

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------------|-----------|----------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 国債 証券 | US TREASURY N/B 8% | 36,920,000 | 13,749.32 | 5,076,249,397 | 13,549.29 | 5,002,397,884 | 8 | 2021/11/15 | 19.84 |
| 2 | イタリア | 国債 証券 | BTPS 3.5% | 14,650,000 | 12,106.68 | 1,773,629,960 | 12,014.00 | 1,760,051,903 | 3.5 | 2018/6/1 | 6.98 |
| 3 | アメリカ | 国債 証券 | US TREASURY N/B 3% | 14,230,000 | 11,273.53 | 1,604,223,785 | 11,665.93 | 1,660,061,841 | 3 | 2045/5/15 | 6.58 |
| 4 | イギリス | 国債 証券 | TREASURY 4.5% | 6,825,000 | 18,503.01 | 1,262,830,887 | 20,015.22 | 1,366,039,311 | 4.5 | 2034/9/7 | 5.42 |
| 5 | アメリカ | 国債 証券 | US TREASURY N/B 3.5% | 10,345,000 | 10,585.24 | 1,095,043,244 | 10,499.10 | 1,086,131,895 | 3.5 | 2018/2/15 | 4.31 |
| 6 | フランス | 国債 証券 | FRANCE O.A.T. 3.5% | 6,320,000 | 15,075.63 | 952,780,154 | 14,975.98 | 946,482,543 | 3.5 | 2026/4/25 | 3.75 |
| 7 | スペイン | 国債 証券 | SPANISH GOV'T 4.6% | 7,105,000 | 12,959.31 | 920,759,345 | 12,839.15 | 912,221,863 | 4.6 | 2019/7/30 | 3.62 |
| 8 | アメリカ | 国債 証券 | US TREASURY N/B 1.375% | 7,800,000 | 10,036.16 | 782,820,480 | 10,107.26 | 788,366,280 | 1.375 | 2023/8/31 | 3.13 |
| 9 | スペイン | 国債 証券 | SPANISH GOV'T 5.9% | 4,000,000 | 16,539.24 | 661,569,980 | 16,581.16 | 663,246,688 | 5.9 | 2026/7/30 | 2.63 |
| 10 | フランス | 社債券 | DEXIA CRED SA NY 2.25% | 6,150,000 | 10,287.94 | 632,708,851 | 10,262.66 | 631,154,131 | 2.25 | 2019/1/30 | 2.50 |
| 11 | フランス | 国債 証券 | FRANCE O.A.T. 4.25% | 5,250,000 | 11,933.74 | 626,521,732 | 11,872.19 | 623,290,122 | 4.25 | 2017/10/25 | 2.47 |
| 12 | アイル ランド | 国債 証券 | IRISH GOVT 3.9% | 4,280,000 | 14,026.03 | 600,314,430 | 14,295.82 | 611,861,507 | 3.9 | 2023/3/20 | 2.43 |
| 13 | フランス | 国債 証券 | FRANCE O.A.T. 4.5% | 2,940,000 | 19,063.95 | 560,480,226 | 20,483.01 | 602,200,741 | 4.5 | 2041/4/25 | 2.39 |
| 14 | オランダ | 特殊 債券 | NED WATERSCHAPBK 1.875% | 5,000,000 | 10,301.09 | 515,054,720 | 10,279.85 | 513,992,960 | 1.875 | 2019/3/13 | 2.04 |
| 15 | イタリア | 国債 証券 | BTPS 9% | 2,800,000 | 17,934.68 | 502,171,197 | 17,786.18 | 498,013,152 | 9 | 2023/11/1 | 1.97 |
| 16 | アメリカ | 国債 証券 | US TREASURY N/B 2% | 4,710,000 | 10,585.24 | 498,564,879 | 10,528.33 | 495,884,345 | 2 | 2022/7/31 | 1.97 |
| 17 | ベルギー | 国債 証券 | BELGIAN 0291 5.5% | 2,730,000 | 17,797.52 | 485,872,296 | 18,150.06 | 495,496,900 | 5.5 | 2028/3/28 | 1.96 |
| 18 | イタリア | 国債 証券 | BTPS 5% | 2,830,000 | 14,199.47 | 401,845,103 | 14,103.11 | 399,118,228 | 5 | 2022/3/1 | 1.58 |
| 19 | カナダ | 地方債 証券 | ONTARIO PROVINCE 4% | 3,300,000 | 10,958.88 | 361,643,040 | 10,900.23 | 359,707,603 | 4 | 2019/10/7 | 1.43 |
| 20 | オースト リア | 国債 証券 | REP OF AUSTRIA 4.15% | 1,840,000 | 19,324.59 | 355,572,503 | 19,287.07 | 354,882,095 | 4.15 | 2037/3/15 | 1.41 |
| 21 | イタリア | 国債 証券 | BTPS 4.75% | 1,950,000 | 16,482.88 | 321,416,296 | 17,417.76 | 339,646,398 | 4.75 | 2044/9/1 | 1.35 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|---------|-------|---------------------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|------------|------|
| 22 | フランス | 国債証券 | FRANCE O.A.T. 4% | 1,740,000 | 18,831.47 | 327,667,692 | 18,563.83 | 323,010,705 | 4 | 2038/10/25 | 1.28 |
| 23 | イギリス | 国債証券 | TREASURY 4.25% | 1,490,000 | 20,027.01 | 298,402,568 | 20,440.84 | 304,568,620 | 4.25 | 2039/9/7 | 1.21 |
| 24 | カナダ | 地方債証券 | QUEBEC PROVINCE 6.25% | 2,450,000 | 11,098.96 | 271,924,606 | 11,482.86 | 281,330,182 | 6.25 | 2032/6/1 | 1.12 |
| 25 | イタリア | 国債証券 | BTPS 6.5% | 1,550,000 | 17,219.38 | 266,900,452 | 17,355.41 | 269,008,948 | 6.5 | 2027/11/1 | 1.07 |
| 26 | イタリア | 国債証券 | BTPS 5.5% | 1,810,000 | 14,749.49 | 266,965,883 | 14,690.32 | 265,894,835 | 5.5 | 2022/11/1 | 1.05 |
| 27 | スウェーデン | 国債証券 | SWEDISH GOVRNMNT 3.5% | 13,320,000 | 1,707.53 | 227,443,365 | 1,763.96 | 234,959,573 | 3.5 | 2039/3/30 | 0.93 |
| 28 | イタリア | 国債証券 | BTPS 4.25% | 1,870,000 | 12,667.98 | 236,891,226 | 12,467.33 | 233,139,123 | 4.25 | 2019/2/1 | 0.92 |
| 29 | カナダ | 地方債証券 | ONTARIO PROVINCE 4% | 2,620,000 | 8,655.71 | 226,779,835 | 8,665.70 | 227,041,450 | 4 | 2021/6/2 | 0.90 |
| 30 | オーストラリア | 特殊債券 | QUEENSLAND TREAS 4.75% | 2,080,000 | 8,885.79 | 184,824,506 | 9,133.09 | 189,968,313 | 4.75 | 2025/7/21 | 0.75 |

□ 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 投資比率（％） |
|-------|---------|
| 国債証券 | 87.53 |
| 地方債証券 | 3.44 |
| 特殊債券 | 4.59 |
| 社債券 | 2.50 |
| 合計 | 98.06 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

| 資産の種類 | 通貨 | 買建 / 売建 | 数量 | 帳簿価額 (円) | 評価額 (円) | 投資比率 (％) |
|--------|------------|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 為替予約取引 | ユーロ | 買建 | 2,955,921.79 | 333,070,015 | 335,053,734 | 1.32 |
| | スウェーデンクローナ | 買建 | 5,910,064.42 | 69,213,946 | 69,620,558 | 0.27 |
| | ユーロ | 売建 | 2,970,006.24 | 334,657,036 | 336,650,207 | 1.33 |
| | スウェーデンクローナ | 売建 | 5,854,847.56 | 68,567,290 | 68,970,104 | 0.27 |

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

「明治安田」- R E I Tマザーファンド」

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 投資証券 | 日本 | 1,732,181,000 | 98.82 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 20,762,434 | 1.18 |
| 合計(純資産総額) | | 1,752,943,434 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|-------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 投資証券 | 日本プロロジスリート投資法人 | 555 | 244,784.6 | 135,855,453 | 256,000 | 142,080,000 | 8.11 |
| 2 | 日本 | 投資証券 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 226 | 630,507 | 142,494,582 | 605,000 | 136,730,000 | 7.80 |
| 3 | 日本 | 投資証券 | 日本リテールファンド投資法人 | 425 | 255,345.99 | 108,522,047 | 250,100 | 106,292,500 | 6.06 |
| 4 | 日本 | 投資証券 | 大和証券オフィス投資法人 | 168 | 629,581.42 | 105,769,680 | 621,000 | 104,328,000 | 5.95 |
| 5 | 日本 | 投資証券 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 522 | 180,152.46 | 94,039,584 | 184,500 | 96,309,000 | 5.49 |
| 6 | 日本 | 投資証券 | 日本ビルファンド投資法人 | 148 | 632,520.75 | 93,613,071 | 641,000 | 94,868,000 | 5.41 |
| 7 | 日本 | 投資証券 | 日本賃貸住宅投資法人 | 1,015 | 82,093.21 | 83,324,608 | 84,900 | 86,173,500 | 4.92 |
| 8 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス・オフィス投資法人 | 138 | 618,683.52 | 85,378,325 | 623,000 | 85,974,000 | 4.90 |
| 9 | 日本 | 投資証券 | オリックス不動産投資法人 | 473 | 177,594.48 | 84,002,191 | 177,800 | 84,099,400 | 4.80 |
| 10 | 日本 | 投資証券 | 森ヒルズリート投資法人 | 512 | 158,994.38 | 81,405,123 | 151,600 | 77,619,200 | 4.43 |
| 11 | 日本 | 投資証券 | 大和ハウスリート投資法人 | 225 | 274,644.52 | 61,795,019 | 297,700 | 66,982,500 | 3.82 |
| 12 | 日本 | 投資証券 | アクティビア・プロパティーズ 投資法人 | 123 | 542,945.69 | 66,782,319 | 537,000 | 66,051,000 | 3.77 |
| 13 | 日本 | 投資証券 | 星野リゾート・リート投資法人 | 49 | 1,279,383.91 | 62,689,812 | 1,272,000 | 62,328,000 | 3.56 |
| 14 | 日本 | 投資証券 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 772 | 93,160.84 | 71,920,176 | 80,300 | 61,991,600 | 3.54 |
| 15 | 日本 | 投資証券 | 野村不動産マスターファンド 投資法人 | 364 | 164,870.67 | 60,012,923 | 169,000 | 61,516,000 | 3.51 |
| 16 | 日本 | 投資証券 | アドバンス・レジデンス投資法人 | 180 | 271,146.64 | 48,806,395 | 286,500 | 51,570,000 | 2.94 |
| 17 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス商業リート投資法人 | 211 | 270,020.61 | 56,974,350 | 240,200 | 50,682,200 | 2.89 |
| 18 | 日本 | 投資証券 | コンフォリア・レジデンシャル 投資法人 | 188 | 224,725.23 | 42,248,343 | 249,100 | 46,830,800 | 2.67 |
| 19 | 日本 | 投資証券 | MCUBS MidCity 投資法人 | 146 | 353,975.98 | 51,680,494 | 313,500 | 45,771,000 | 2.61 |
| 20 | 日本 | 投資証券 | 三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人 | 124 | 285,192.86 | 35,363,915 | 333,000 | 41,292,000 | 2.36 |
| 21 | 日本 | 投資証券 | ヒューリックリート投資法人 | 228 | 184,554.36 | 42,078,396 | 180,600 | 41,176,800 | 2.35 |
| 22 | 日本 | 投資証券 | いちごオフィスリート投資法人 | 484 | 80,871.66 | 39,141,883 | 74,300 | 35,961,200 | 2.05 |
| 23 | 日本 | 投資証券 | 大江戸温泉リート投資法人 | 373 | 93,000 | 34,689,000 | 90,500 | 33,756,500 | 1.93 |
| 24 | 日本 | 投資証券 | 積水ハウス・リート投資法人 | 200 | 135,053.03 | 27,010,606 | 155,400 | 31,080,000 | 1.77 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|------|----------------|-----|------------|------------|---------|------------|------|
| 25 | 日本 | 投資証券 | ジャパンエクセレント投資法人 | 142 | 142,488.03 | 20,233,300 | 145,900 | 20,717,800 | 1.18 |
|----|----|------|----------------|-----|------------|------------|---------|------------|------|

□. 種類別投資比率

| 種類 | 投資比率（％） |
|------|---------|
| 投資証券 | 98.82 |
| 合計 | 98.82 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

安定コース

(注) 当ファンドは、平成28年12月21日から運用を開始することを予定しています。

2016年9月30日現在

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

資産の組入比率

該当事項はありません。

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 業種 | 投資比率(%) |
|---|--------|--------|---------|
| 1 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 5.38 |
| 2 | 三菱商事 | 卸売業 | 5.26 |
| 3 | 小松製作所 | 機械 | 5.09 |
| 4 | 東芝 | 電気機器 | 3.98 |
| 5 | アイフル | その他金融業 | 3.88 |

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 種類 | 投資比率(%) |
|---|---------------------------|-------|------------|------|---------|
| 1 | 第344回利付国債10年 | 0.1 | 2026年9月20日 | 国債証券 | 7.92 |
| 2 | 住友生命保険相互会社第2回A号劣後債 | 0.84 | 2021年6月29日 | 社債券 | 4.83 |
| 3 | 第30回ソニー無担保社債 | 0.05 | 2019年9月20日 | 社債券 | 3.77 |
| 4 | 第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 | 0.842 | 2023年9月26日 | 社債券 | 2.69 |
| 5 | 第13回光通信無担保社債 | 1.1 | 2021年7月22日 | 社債券 | 2.67 |

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 国/地域 | 業種 | 投資比率(%) |
|---|--------------------|------|------------------------|---------|
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.59 |
| 2 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.33 |
| 3 | NEXTERA ENERGY INC | アメリカ | 公益事業 | 2.10 |
| 4 | APPLE INC | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.04 |
| 5 | PFIZER INC | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.75 |

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 国/地域 | 種類 | 投資比率(%) |
|---|----------------------|-------|-------------|------|------|---------|
| 1 | US TREASURY N/B 8% | 8 | 2021年11月15日 | アメリカ | 国債証券 | 19.84 |
| 2 | BTPS 3.5% | 3.5 | 2018年6月1日 | イタリア | 国債証券 | 6.98 |
| 3 | US TREASURY N/B 3% | 3 | 2045年5月15日 | アメリカ | 国債証券 | 6.58 |
| 4 | TREASURY 4.5% | 4.5 | 2034年9月7日 | イギリス | 国債証券 | 5.42 |
| 5 | US TREASURY N/B 3.5% | 3.5 | 2018年2月15日 | アメリカ | 国債証券 | 4.31 |

明治安田J-REITマザーファンド

| | 銘柄名 | 投資比率(%) |
|---|------------------|---------|
| 1 | 日本プロロジスリート投資法人 | 8.11 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 7.80 |
| 3 | 日本リテールファンド投資法人 | 6.06 |
| 4 | 大和証券オフィス投資法人 | 5.95 |
| 5 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 5.49 |

※各マザーファンドの対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

該当事項はありません。

※ファンドにベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

安定成長コース

(注) 当ファンドは、平成28年12月21日から運用を開始することを予定しています。

2016年9月30日現在

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

資産の組入比率

該当事項はありません。

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 業種 | 投資比率(%) |
|---|--------|--------|---------|
| 1 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 5.38 |
| 2 | 三菱商事 | 卸売業 | 5.26 |
| 3 | 小松製作所 | 機械 | 5.09 |
| 4 | 東芝 | 電気機器 | 3.98 |
| 5 | アイフル | その他金融業 | 3.88 |

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 種類 | 投資比率(%) |
|---|---------------------------|-------|------------|------|---------|
| 1 | 第344回利付国債10年 | 0.1 | 2026年9月20日 | 国債証券 | 7.92 |
| 2 | 住友生命保険相互会社第2回A号劣後債 | 0.84 | 2021年6月29日 | 社債券 | 4.83 |
| 3 | 第30回ソニー無担保社債 | 0.05 | 2019年9月20日 | 社債券 | 3.77 |
| 4 | 第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 | 0.842 | 2023年9月26日 | 社債券 | 2.69 |
| 5 | 第13回光通信無担保社債 | 1.1 | 2021年7月22日 | 社債券 | 2.67 |

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 国/地域 | 業種 | 投資比率(%) |
|---|--------------------|------|------------------------|---------|
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.59 |
| 2 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.33 |
| 3 | NEXTERA ENERGY INC | アメリカ | 公益事業 | 2.10 |
| 4 | APPLE INC | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.04 |
| 5 | PFIZER INC | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.75 |

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 国/地域 | 種類 | 投資比率(%) |
|---|----------------------|-------|-------------|------|------|---------|
| 1 | US TREASURY N/B 8% | 8 | 2021年11月15日 | アメリカ | 国債証券 | 19.84 |
| 2 | BTPS 3.5% | 3.5 | 2018年6月1日 | イタリア | 国債証券 | 6.98 |
| 3 | US TREASURY N/B 3% | 3 | 2045年5月15日 | アメリカ | 国債証券 | 6.58 |
| 4 | TREASURY 4.5% | 4.5 | 2034年9月7日 | イギリス | 国債証券 | 5.42 |
| 5 | US TREASURY N/B 3.5% | 3.5 | 2018年2月15日 | アメリカ | 国債証券 | 4.31 |

明治安田J-REITマザーファンド

| | 銘柄名 | 投資比率(%) |
|---|------------------|---------|
| 1 | 日本プロロジスリート投資法人 | 8.11 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 7.80 |
| 3 | 日本リテールファンド投資法人 | 6.06 |
| 4 | 大和証券オフィス投資法人 | 5.95 |
| 5 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 5.49 |

※各マザーファンドの対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

該当事項はありません。

※ファンドにベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

積極コース

(注) 当ファンドは、平成28年12月21日から運用を開始することを予定しています。

2016年9月30日現在

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

資産の組入比率

該当事項はありません。

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 業種 | 投資比率(%) |
|---|--------|--------|---------|
| 1 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 5.38 |
| 2 | 三菱商事 | 卸売業 | 5.26 |
| 3 | 小松製作所 | 機械 | 5.09 |
| 4 | 東芝 | 電気機器 | 3.98 |
| 5 | アイフル | その他金融業 | 3.88 |

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 種類 | 投資比率(%) |
|---|---------------------------|-------|------------|------|---------|
| 1 | 第344回利付国債10年 | 0.1 | 2026年9月20日 | 国債証券 | 7.92 |
| 2 | 住友生命保険相互会社第2回A号劣後債 | 0.84 | 2021年6月29日 | 社債券 | 4.83 |
| 3 | 第30回ソニー無担保社債 | 0.05 | 2019年9月20日 | 社債券 | 3.77 |
| 4 | 第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 | 0.842 | 2023年9月26日 | 社債券 | 2.69 |
| 5 | 第13回光通信無担保社債 | 1.1 | 2021年7月22日 | 社債券 | 2.67 |

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 国/地域 | 業種 | 投資比率(%) |
|---|--------------------|------|------------------------|---------|
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.59 |
| 2 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.33 |
| 3 | NEXTERA ENERGY INC | アメリカ | 公益事業 | 2.10 |
| 4 | APPLE INC | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.04 |
| 5 | PFIZER INC | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.75 |

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 国/地域 | 種類 | 投資比率(%) |
|---|----------------------|-------|-------------|------|------|---------|
| 1 | US TREASURY N/B 8% | 8 | 2021年11月15日 | アメリカ | 国債証券 | 19.84 |
| 2 | BTPS 3.5% | 3.5 | 2018年6月1日 | イタリア | 国債証券 | 6.98 |
| 3 | US TREASURY N/B 3% | 3 | 2045年5月15日 | アメリカ | 国債証券 | 6.58 |
| 4 | TREASURY 4.5% | 4.5 | 2034年9月7日 | イギリス | 国債証券 | 5.42 |
| 5 | US TREASURY N/B 3.5% | 3.5 | 2018年2月15日 | アメリカ | 国債証券 | 4.31 |

明治安田J-REITマザーファンド

| | 銘柄名 | 投資比率(%) |
|---|------------------|---------|
| 1 | 日本プロロジスリート投資法人 | 8.11 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 7.80 |
| 3 | 日本リテールファンド投資法人 | 6.06 |
| 4 | 大和証券オフィス投資法人 | 5.95 |
| 5 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 5.49 |

※各マザーファンドの対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

該当事項はありません。

※ファンドにベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込受付

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込を取消すことがあります。

(2) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

(3) 申込価額

当初申込期間：1口当たり1円

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

(4) 申込手数料

かかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設けることがあります。

（1）解約方法

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

（2）解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

（3）解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください

（4）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（5）信託財産留保額

ありません。

（6）解約代金の支払い

一部解約金は、受益者の解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目以降、販売会社の本支店、営業所等で支払います。

（7）解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 主な資産の種類 | 評価方法 |
|---------------|---|
| 親投資信託受益証券 | 基準価額計算日の基準価額で評価します。 |
| 株 式 | 原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。 |
| REIT（不動産投資信託） | 原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 |
| 公社債等 | 原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。 |
| 外貨建資産 | 原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値によるものとします。 |

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として無期限です。

信託約款の規定に該当する場合は償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年12月19日から翌年12月18日までとします。

第1計算期間は、信託契約締結日から平成29年12月18日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

1) 信託契約の解約

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、前 の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

前 の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前 の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

前 から までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前 から までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。

2) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款の規定にしたがい

3) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前 の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

4) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

5) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

6) 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、前 の事項(前 の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

前 の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前 の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

前 から前 までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前 から前 の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

7) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

8) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

前 の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

9) 運用報告書に記載すべき事項の提供

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

前 の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

10) その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成する予定であり、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

11) 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ただし、この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

当ファンドは、平成28年12月21日から運用を開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。当ファンドの監査は、新日本有限責任監査法人が行う予定です。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

該当事項はありません。

(2)【損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【注記表】

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ノーロード明治安田5資産バランス

当ファンドは、平成28年12月21日より運用を開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

（参考）

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

（平成28年9月30日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 4,448,759,087 円 |
| 負債総額 | 100,089,728 円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,348,669,359 円 |
| 発行済口数 | 4,213,360,644 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0321 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （10,321 円） |

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

（平成28年9月30日現在）

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 18,651,340,221 円 |
| 負債総額 | 20,460,359 円 |
| 純資産総額（ - ） | 18,630,879,862 円 |
| 発行済口数 | 13,157,852,791 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.4160 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （14,160 円） |

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

（平成28年9月30日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 7,096,845,988 円 |
| 負債総額 | 135,294,127 円 |
| 純資産総額（ - ） | 6,961,551,861 円 |
| 発行済口数 | 4,207,871,060 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.6544 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （16,544 円） |

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

（平成28年9月30日現在）

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 26,754,654,891 円 |
| 負債総額 | 1,537,431,811 円 |
| 純資産総額（ - ） | 25,217,223,080 円 |
| 発行済口数 | 12,296,530,116 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.0508 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （20,508 円） |

明治安田J-REITマザーファンド

純資産額計算書

（平成28年9月30日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 1,754,035,147 円 |
| 負債総額 | 1,091,713 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,752,943,434 円 |
| 発行済口数 | 699,912,932 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.5045 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （25,045 円） |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

| | |
|----------------|---------|
| 本書提出日現在の資本金の額： | 10億円 |
| 会社が発行する株式総数： | 33,220株 |
| 発行済株式総数： | 18,887株 |

<過去5年間における資本金の額の推移>
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

- 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
- ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
- ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
- 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年9月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種 類 | 本数 | 純資産総額 |
|-----------|-------|---------------------|
| 追加型株式投資信託 | 142 本 | 1,136,410,939,676 円 |
| 単位型株式投資信託 | 4 本 | 8,263,920,540 円 |
| 合 計 | 146 本 | 1,144,674,860,216 円 |

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 8,891,362 | 8,954,092 |
| 前払費用 | 88,667 | 113,438 |
| 未収入金 | 1,188 | - |
| 未収委託者報酬 | 872,124 | 756,595 |
| 未収運用受託報酬 | 136,002 | 130,048 |
| 未収投資助言報酬 | 224,622 | 221,366 |
| その他 | 516 | 176 |
| 流動資産合計 | 10,214,483 | 10,175,717 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 78,235 | ¹ 76,958 |
| 器具備品 | ¹ 86,756 | ¹ 80,915 |
| 有形固定資産合計 | 164,992 | 157,874 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 45,875 | 40,629 |
| 電話加入権 | 6,662 | 6,662 |
| その他 | 174 | 90 |
| 無形固定資産合計 | 52,711 | 47,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 386 | 1,334 |
| 長期差入保証金 | 96,907 | 106,597 |
| 長期前払費用 | 799 | 1,596 |
| 前払年金費用 | 11,517 | 13,563 |
| 投資その他の資産合計 | 109,610 | 123,093 |
| 固定資産合計 | 327,314 | 328,350 |
| 資産合計 | 10,541,798 | 10,504,067 |

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 41,277 | 13,239 |
| 未払金 | 588,289 | 476,548 |
| 未払収益分配金 | 118 | 120 |
| 未払償還金 | 7,315 | 7,137 |
| 未払手数料 | 351,231 | 269,575 |
| その他未払金 | 229,623 | 199,713 |
| 未払費用 | 19,574 | 25,383 |
| 未払法人税等 | 70,786 | 178,703 |
| 未払消費税等 | 150,196 | 60,179 |
| 賞与引当金 | 60,075 | 96,974 |
| 流動負債合計 | 930,198 | 851,028 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 11,290 | 10,751 |
| 資産除去債務 | 28,100 | 28,469 |
| 固定負債合計 | 39,390 | 39,221 |
| 負債合計 | 969,589 | 890,249 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 660,443 | 660,443 |
| その他資本剰余金 | 2,854,339 | 2,854,339 |
| 資本剰余金合計 | 3,514,783 | 3,514,783 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 83,040 | 83,040 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,092,001 | 3,092,001 |
| 繰越利益剰余金 | 1,882,406 | 1,924,067 |
| 利益剰余金合計 | 5,057,448 | 5,099,109 |
| 株主資本合計 | 9,572,231 | 9,613,892 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23 | 74 |
| 評価・換算差額等合計 | 23 | 74 |
| 純資産合計 | 9,572,208 | 9,613,818 |
| 負債・純資産合計 | 10,541,798 | 10,504,067 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成26年4月1日 | (自 | 平成27年4月1日 |
| | 至 | 平成27年3月31日) | 至 | 平成28年3月31日) |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 5,175,093 | | 5,069,760 |
| 受入手数料 | | 9,348 | | 7,113 |
| 運用受託報酬 | | 1,456,016 | | 1,568,398 |
| 投資助言報酬 | | 412,351 | | 424,417 |
| 営業収益合計 | | 7,052,810 | | 7,069,689 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | | 2,397,134 | | 2,175,264 |
| 広告宣伝費 | | 22,821 | | 34,668 |
| 公告費 | | 288 | | 129 |
| 調査費 | | 1,248,205 | | 1,202,427 |
| 調査費 | | 366,281 | | 475,403 |
| 委託調査費 | | 881,923 | | 727,023 |
| 委託計算費 | | 311,665 | | 320,967 |
| 営業雑経費 | | 93,202 | | 102,440 |
| 通信費 | | 14,531 | | 14,199 |
| 印刷費 | | 68,243 | | 77,321 |
| 協会費 | | 7,253 | | 7,844 |
| 諸会費 | | 3,164 | | 3,022 |
| 営業雑費 | | 9 | | 52 |
| 営業費用合計 | | 4,073,318 | | 3,835,897 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | 1,175,647 | | 1,300,274 |
| 役員報酬 | | 53,295 | | 54,210 |
| 給料・手当 | | 992,115 | | 1,014,214 |
| 賞与 | | 130,236 | | 231,849 |
| その他報酬 | | 1,117 | | 6,583 |
| 賞与引当金繰入 | | 60,075 | | 96,974 |
| 法定福利費 | | 174,211 | | 200,082 |
| 福利厚生費 | | 30,225 | | 40,843 |
| 交際費 | | 611 | | 1,371 |
| 寄付金 | | 200 | | 200 |
| 旅費交通費 | | 30,564 | | 35,542 |
| 租税公課 | | 25,456 | | 35,014 |
| 不動産賃借料 | | 110,515 | | 113,302 |
| 退職給付費用 | | 7,316 | | 68,167 |
| 固定資産減価償却費 | | 50,850 | | 55,021 |
| 諸経費 | | 168,133 | | 179,502 |
| 一般管理費合計 | | 1,834,926 | | 2,132,880 |
| 営業利益 | | 1,144,566 | | 1,100,911 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-------|--------------------|-------|--------------------|
| | （自 | 平成26年4月1日 | （自 | 平成27年4月1日 |
| | 至 | 平成27年3月31日） | 至 | 平成28年3月31日） |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2,360 | | 2,098 |
| 受取配当金 | | 11 | | - |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | | 0 |
| 償還金等時効完成分 | | 34 | | 207 |
| 保険契約返戻金・配当金 | | ¹ 1,130 | | ¹ 1,109 |
| 為替差益 | | 363 | | 572 |
| 雑益 | | 575 | | 498 |
| 営業外収益合計 | | 4,477 | | 4,486 |
| 営業外費用 | | | | |
| 雑損 | | 254 | | 132 |
| 営業外費用合計 | | 254 | | 132 |
| 経常利益 | | 1,148,789 | | 1,105,266 |
| 特別利益 | | - | | - |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | | ² 2,277 | | ² 233 |
| 特別損失合計 | | 2,277 | | 233 |
| 税引前当期純利益 | | 1,146,512 | | 1,105,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 82,312 | | 200,775 |
| 法人税等調整額 | | 11,290 | | 538 |
| 法人税等合計 | | 93,602 | | 200,236 |
| 当期純利益 | | 1,052,910 | | 904,796 |

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 |
| | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,137,921 | 4,312,963 | 8,827,746 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 308,424 | 308,424 | 308,424 |
| 当期純利益 | | | 1,052,910 | 1,052,910 | 1,052,910 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 744,485 | 744,485 | 744,485 |
| 当期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,882,406 | 5,057,448 | 9,572,231 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 8,827,746 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 308,447 |
| 当期純利益 | | | 1,052,910 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 23 | 23 | 23 |
| 当期変動額合計 | 23 | 23 | 744,461 |
| 当期末残高 | 23 | 23 | 9,572,208 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |

| | | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,882,406 | 5,057,448 | 9,572,231 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 863,135 | 863,135 | 863,135 |
| 当期純利益 | | | 904,796 | 904,796 | 904,796 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 41,661 | 41,661 | 41,661 |
| 当期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,924,067 | 5,099,109 | 9,613,892 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 23 | 23 | 9,572,208 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 863,135 |
| 当期純利益 | | | 904,796 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 51 | 51 | 51 |
| 当期変動額合計 | 51 | 51 | 41,609 |
| 当期末残高 | 74 | 74 | 9,613,818 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

| |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p> |

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 13,680千円 | 20,399千円 |
| 器具備品 | 229,540千円 | 250,057千円 |

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 保険契約返戻金・配当金 | 1,130千円 | 1,109千円 |

2 前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

固定資産除却損の内容は、ソフトウェア1,736千円、器具備品540千円であります。

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 308,424,710円 | 16,330円00銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 863,135,900円 | 45,700円00銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 863,135,900円 | 45,700円00銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成28年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 861,492,731円 | 45,613円00銭 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 8,891,362 | 8,891,362 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 872,124 | 872,124 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 136,002 | 136,002 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 | 224,622 | 224,622 | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 386 | 386 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 96,907 | 90,238 | 6,668 |
| 資産計 | 10,221,404 | 10,214,735 | 6,668 |
| (1) 未払手数料 | 351,231 | 351,231 | - |
| (2) その他未払金 | 229,623 | 229,623 | - |
| 負債計 | 580,855 | 580,855 | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 8,954,092 | 8,954,092 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 756,595 | 756,595 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 130,048 | 130,048 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 | 221,366 | 221,366 | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 1,334 | 1,334 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 106,597 | 106,320 | 277 |
| 資産計 | 10,170,034 | 10,169,757 | 277 |
| (1) 未払手数料 | 269,575 | 269,575 | - |
| (2) その他未払金 | 199,713 | 199,713 | - |
| 負債計 | 469,289 | 469,289 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 8,890,928 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 872,124 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 136,002 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 224,622 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | - | 386 | - | - |
| 長期差入保証金 | - | - | - | 96,907 |
| 合計 | 10,123,677 | 386 | - | 96,907 |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 8,953,925 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 756,595 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 130,048 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 221,366 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | 334 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | - | - | - | 106,597 |
| 合計 | 10,062,270 | - | - | 106,597 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 100 | 100 | 0 |
| 小計 | 100 | 100 | 0 |
| 貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 286 | 309 | 23 |
| 小計 | 286 | 309 | 23 |

| | | | |
|----|-----|-----|----|
| 合計 | 386 | 409 | 23 |
|----|-----|-----|----|

当事業年度（平成28年3月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 小計 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 234 | 309 | 74 |
| 小計 | 234 | 309 | 74 |
| 合計 | 1,334 | 1,409 | 74 |

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|---------|
| その他(投資信託) | 101,920 | 1,920 | - |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|---------|
| その他(投資信託) | 100,120 | 120 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|--------------|--------|----|
| 退職給付引当金の期首残高 | 47,801 | 千円 |
| 退職給付費用 | 7,316 | " |
| 退職給付の支払額 | - | " |
| 制度への拠出額 | 66,636 | " |
| 前払年金費用の期末残高 | 11,517 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|---------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 490,985 | 千円 |
| 年金資産 | 502,776 | " |
| | 11,790 | " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 273 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 11,517 | " |
| 前払年金費用 | 11,517 | " |

| | | |
|---------------------|--------|----|
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 11,517 | ＂ |
| (3) 退職給付費用 | | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 7,316 | 千円 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|-------------|--------|----|
| 前払年金費用の期首残高 | 11,517 | 千円 |
| 退職給付費用 | 68,167 | " |
| 退職給付の支払額 | - | " |
| 制度への拠出額 | 70,213 | " |
| 前払年金費用の期末残高 | 13,563 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|---------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 525,902 | 千円 |
| 年金資産 | 539,738 | " |
| | 13,836 | " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 273 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 13,563 | " |
| 前払年金費用 | 13,563 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 13,563 | " |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|--------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 68,167 | 千円 |
|----------------|--------|----|

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) | |
|---------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 繰延税金資産 | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 176,300 | 千円 | - | 千円 |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 15,376 | " | 2,764 | " |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 19,884 | " | 29,926 | " |
| 未払事業税 | 5,284 | " | 13,850 | " |
| その他 | 18,069 | " | 18,825 | " |
| 繰延税金資産小計 | 234,915 | " | 65,366 | " |
| 評価性引当額 | 234,915 | " | 65,366 | " |
| 繰延税金資産合計 | - | " | - | " |
| 繰延税金負債 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | " | - | " |
| 資産除去費用 | 7,565 | " | 6,598 | " |
| 前払年金費用 | 3,724 | " | 4,153 | " |
| 繰延税金負債合計 | 11,290 | " | 10,751 | " |
| 繰延税金負債の純額 | 11,290 | " | 10,751 | " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) | |
|----------------------|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 35.64 | % | 33.06% | % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.01 | " | 0.03 | " |
| 評価性引当額の増減 | 27.58 | " | 15.11 | " |
| 住民税均等割 | 0.20 | " | 0.21 | " |
| 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 | 0.10 | " | 0.08 | " |
| その他 | 0.01 | " | 0.01 | " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.16 | % | 18.12 | % |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金負債は847千円減少し、法人税等調整額は847千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | |
|-----------------|--------------------------------------|----|--------------------------------------|----|
| 期首残高 | 27,735 | 千円 | 28,100 | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | " | - | " |
| 時の経過による調整額 | 364 | " | 369 | " |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - | " | - | " |
| 期末残高 | 28,100 | 千円 | 28,469 | 千円 |

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託 (運用業務) | 投資信託 (販売業務) | 投資顧問 (投資一任) | 投資顧問 (投資助言) | 合計 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 5,175,093 | 9,348 | 1,456,016 | 412,351 | 7,052,810 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託 （運用業務） | 投資信託 （販売業務） | 投資顧問 （投資一任） | 投資顧問 （投資助言） | 合計 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 5,069,760 | 7,113 | 1,568,398 | 424,417 | 7,069,689 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|---------|-------------------|-------|-----------------------|-------------------------------|--------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区 | 260,000 | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86 | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任 | 投資助言報酬 | 380,457 | 未収投資助言報酬 | 207,235 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|--------|-----|-------------------|-------|-----------------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|
|----|--------|-----|-------------------|-------|-----------------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|

| | | | | | | | | | | |
|-----|----------------------|-------------|---------|-------|----------------------|-------------------------------|------------|---------|--------------|---------|
| 親会社 | 明治安田 生命保険 相互会社 | 東京都 千代田区 | 260,000 | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86 | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任 | 投資助言 報酬 | 387,032 | 未収投資 助言報酬 | 203,706 |
|-----|----------------------|-------------|---------|-------|----------------------|-------------------------------|------------|---------|--------------|---------|

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 506,814円66銭 | 509,017円74銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 55,747円86銭 | 47,905円80銭 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

| | 前事業年度 （平成27年3月31日） | 当事業年度 （平成28年3月31日） |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 9,572,208 | 9,613,818 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 9,572,208 | 9,613,818 |
| 差額の主な内訳 | - | - |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 18,887 | 18,887 |
| 普通株式の自己株式数（株） | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 18,887 | 18,887 |

1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 1,052,910 | 904,796 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,052,910 | 904,796 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 18,887 | 18,887 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(平成28年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------|----------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2) 販売会社

(平成28年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------------------|----------------------|---------------------------------|
| 明治安田生命保険相互会社 ¹ | 730,000 ¹ | 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。 |
| 株式会社SBI証券 ² | 47,937 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 楽天証券株式会社 ² | 7,495 | |

1 明治安田生命保険相互会社は当初申込期間のみ取扱い予定です。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2 株式会社SBI証券および楽天証券株式会社は平成28年12月21日より取扱い開始予定です。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】**(1) 受託会社**

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕**1. 名称、資本金の額及び事業の内容**

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：平成28年3月31日現在、10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。

(2) 交付目論見書の表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。

- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書(目論見書)」
 - 「投資信託説明書(交付目論見書)」
 - 「投資信託説明書(請求目論見書)」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。